

「さらなる山形県の
産業技術発展と新産業創出を目指して」

公益財団法人
山形県産業技術振興機構

YAMAGATA PROMOTIONAL
ORGANIZATION FOR INDUSTRIAL TECHNOLOGY



Y POINT

YAMAGATA PROMOTIONAL
ORGANIZATION FOR INDUSTRIAL TECHNOLOGY

ごあいさつ



公益財団法人
山形県産業技術
振興機構

理 事 長
岩 槻 正 志

少子高齢化を伴う国内人口減少・生産年齢人口の減少、社会経済のグローバル化の進展、環境エネルギー問題への対応、働き方改革など、地域経済を取り巻く環境は大きく変化しております。

山形県において足腰の強い産業基盤を確立し、地域経済が持続的に発展していくためには、その中核をなす県内中小企業の振興を図ることが何よりも重要であり、山形大学の有機エレクトロニクス分野での研究や慶応先端研のバイオテクノロジー分野での研究など世界最先端の先進技術と県内企業とのマッチングにより事業化、産業化に結び付け、地域経済に成果を波及させることが重要となっています。

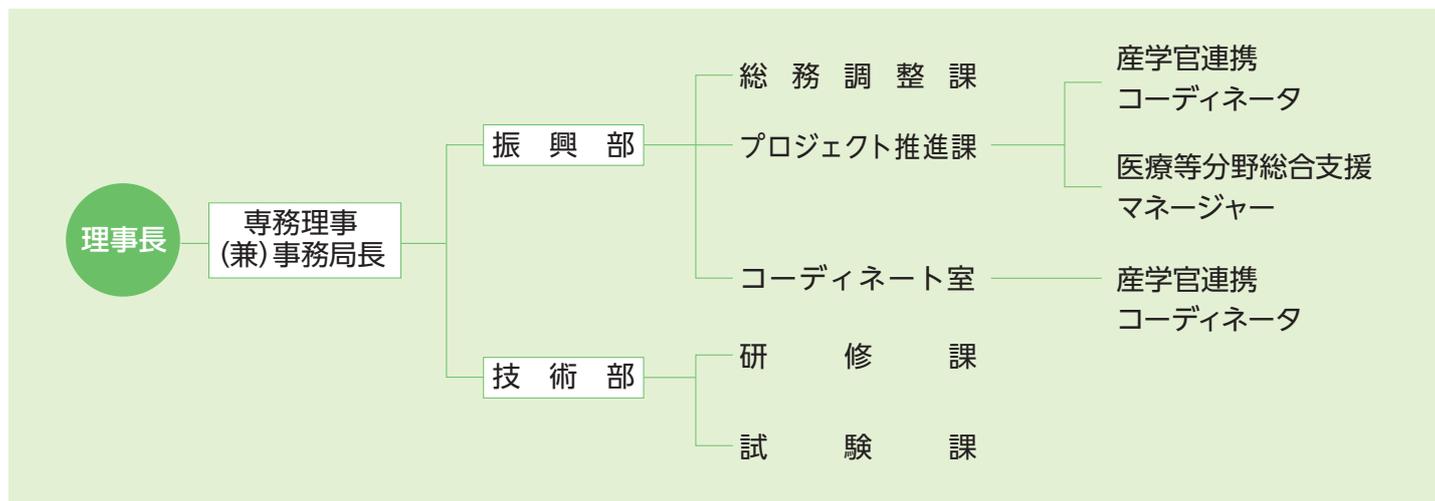
このため産業技術振興機構では、技術支援の専門機関として、県内企業の市場競争力の強化を目指し、産学官連携による技術開発等のコーディネート、研究開発プロジェクトの推進、研究開発成果の事業化支援、高度技術者の養成、工業材料の試験・分析など5つの機能を柱に、本県産業技術の振興に取り組んでおります。

AI、IoT、ロボット等の進展による世界的な競争環境の変化・ビジネス変革が始まっている中で、県内企業をはじめとする産学官の皆様と多様な連携を構築し、先端分野の集積促進など本県産業の持続的発展に取り組んでまいりますので、一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

概要

- 沿 革 ・ 2004年（平成16年）4月1日、財団法人山形県工業材料試験センターを母体として、社団法人山形県工業技術研修所を統合、財団法人山形県企業振興公社の研究開発部門を移管し、財団法人山形県産業技術振興機構を設立。
- ・ 2013年（平成25年）4月1日、公益財団法人に移行。

組 織



Y POINTが目指すもの

～ 山形県産業の持続的発展、産業技術の振興 ～

- 先進技術の事業化、産業化
- 県内企業の技術開発力及び市場競争力の強化



I 産学官連携促進に関する事業

産学官連携の促進とコーディネート機能の強化による多様な研究開発プロジェクトの創出を図ります。



II 研究開発プロジェクトの推進事業

有機エレクトロニクスに関して、地域企業への情報・技術移転を促進します。



III 研究開発成果の事業化支援

次世代照明の有機EL照明の実用化・商業化に向けて、県内企業を支援します。



IV 高度技術者養成

次代を担う高度技術者の養成により県内企業の技術高度化を図ります。



V 材料試験・分析・評価

企業の生産活動で使われる工業材料や、生産された製品の耐久性や性能等を評価・分析し、企業の技術力向上を支援します。



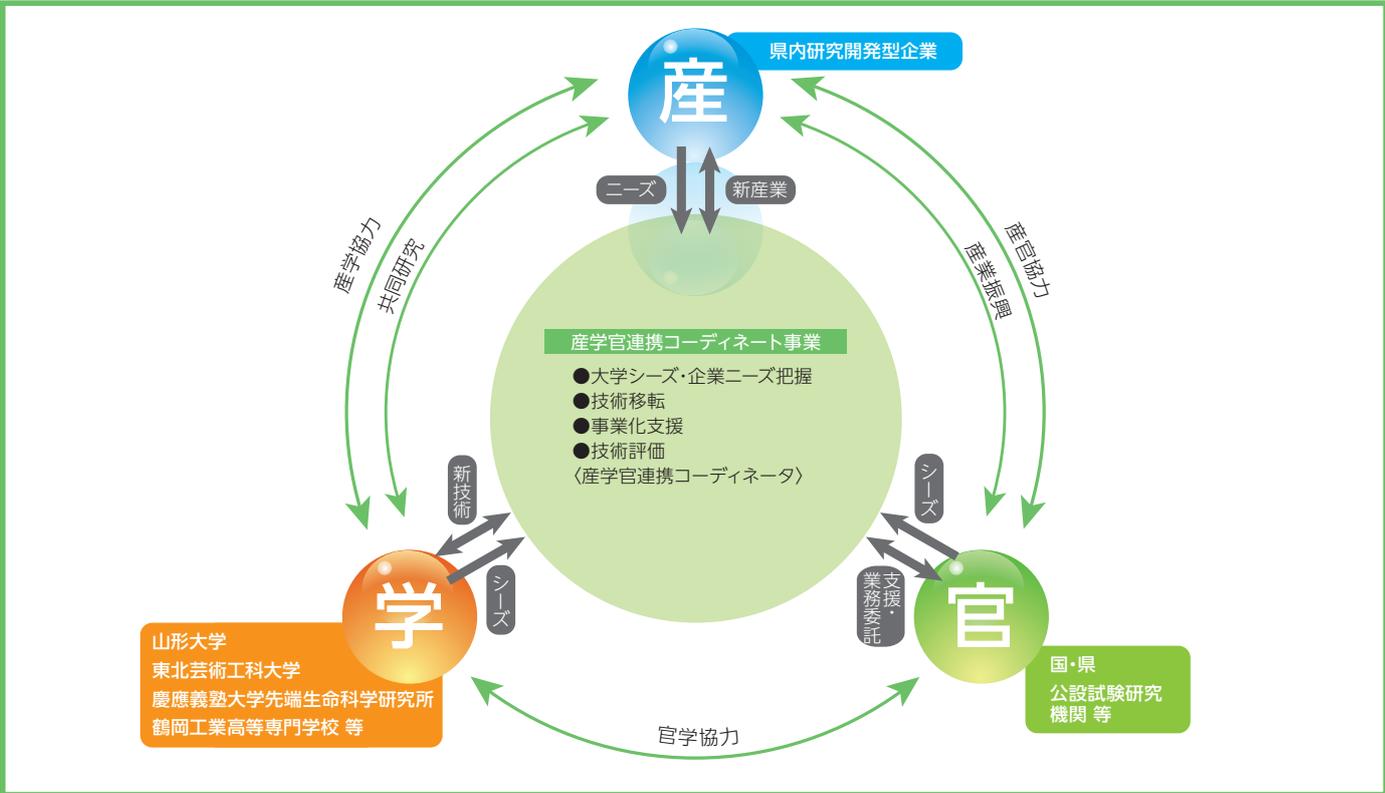


産学官連携促進に関する事業

大学の研究シーズを活用した独創的な研究や、企業のニーズに基づいた新技術・新製品の開発等を、産学官連携を行うコーディネータが幅広い分野にわたって支援します。

産学官連携促進に関する事業

I 産学官連携の窓口として



II 産学官連携コーディネータによる企業支援

○産学官連携による研究開発等の成果を地域企業へ波及させるために、産学官連携コーディネータを配置し、企業への支援を行うとともに、県内産学官連携の中核を担う機関として企業と大学、行政機関との橋渡し役を務めています。具体的には、企業が研究開発を行うにあたって、補助金など助成制度の紹介、大学や試験研究機関の研究者の仲介や関連企業とのマッチング、その他プロジェクト推進に関するサポートを実施しています。

担当コーディネータ



江口 幸也



深瀬 敏

III バイオ担当コーディネータによる慶應先端研と県内企業の共同研究等支援

○バイオテクノロジー分野で国内でも有数のシーズを持つ慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶應先端研）の研究成果を県内企業に活用してもらうため、産学官連携コーディネータを配置し、慶應先端研と企業、大学、県試験研究機関等とのマッチング、共同研究プロジェクトの構築等のコーディネート活動を行っています。

担当コーディネータ



夷藤 伯慎

IV 医療等分野総合支援マネジメント事業

○今後成長が期待される医療等分野市場において、県内企業のシェアを獲得できるようマネージャーを配置し、産学官連携コーディネータと連携しながら、医療機関との窓口役となって現場ニーズの収集や評価を行うとともに、医療機器等の設計・試作等の助成を行っています。

担当マネージャー



小関 洋司

i 認証等取得事業

事業内容	医薬品医療機器等法認証やISO13485等の認証に取り組む県内企業を支援します。
事業期間	令和2年3月5日まで
募集期間	随時※
補助率	1/2以内
補助額(限度)	100万円
対象経費	申請料、審査料、認証料、試験料、翻訳料、通訳料、資料購入費、謝金、旅費、委託費、負担金

※募集期間について i、ii とともに予算額に達した時点で募集を終了します。

ii 設計・試作開発支援事業

事業内容	医療等現場のニーズに基づき、医療機器製造販売業許可事業者との連携が見込まれる医療機器等の設計・試作等に取り組む県内企業を支援します。
事業期間	最長2年度 (令和元年度は令和2年3月5日まで)
募集期間	随時※
補助率	2/3以内 (大企業の場合は1/2以内)
補助額(限度)	300万円
対象経費	人件費、原材料費、外注費、委託費、使用料、謝金、旅費、翻訳料、産業財産権経費

V IoT活用コーディネート事業

○県内企業の人手不足解消や生産性向上等のため、県庁にコーディネータを配置し、県内企業のIoTの導入・活用促進に向けたコーディネート活動を行っています。

担当コーディネータ



渡辺 敏明

やまがた産業技術振興基金事業(研究開発支援事業)

○県内中小企業等が実施する新たな技術等の開発や地域の資源等を活用した新製品開発など、新規市場の創出や新事業展開のための研究開発に取り組む事業に対する助成を行っています。

対象者	中小企業者、NPO法人、LLP、起業家及びこれらの者を含むグループ
事業期間	1年以内(令和元年8月～令和2年7月末)
助成率	1/2以内
助成額(上限)	500万円(林工連携、雪対策に取り組む事業は600万円)
対象経費	①謝金 ②旅費 ③物品費(機械装置・工具器具費/原材料・消耗品費/資料購入費) ④事業費(外注・委託費(※)/試験・分析費/共同研究費/印刷製本費/通信運搬費/会議費/広報宣伝費/会場設営運営費/翻訳料/産業財産権導入費/機器借上料) (※) 外注・委託費は助成対象経費総額の1/2を上限とします。

※令和元年度の申請受付は6/17～6/21

有機エレクトロニクス関連産業集積促進

有機エレクトロニクスに関して、地域企業への情報・技術移転を促進するとともに、次世代照明の有機EL照明の実用化・商業化に向けて、県内企業を支援しています。

I 有機エレクトロニクス実証施設運営事業

○有機ELディスプレイ分野に参入する企業との実証事業を実施するための「八幡原実証施設」を運営しています。

II 有機エレクトロニクス事業化推進事業

1. コーディネータの配置による企業へのサポート

- ・コーディネータを配置し、有機ELのパネルや照明製品の開発に取り組む県内企業へのサポートを行うとともに、有機ELディスプレイ分野に参入する企業の事業への県内企業の参画に向けたコーディネート活動を行っています。

担当コーディネータ



齋藤 学



吉田 健

2. 有機エレクトロニクス総合支援

- ・有機EL照明製品の量産化や試作開発、山形大学と共同研究開発に取り組む県内企業を支援しています。

3. 首都圏営業拠点の運営

- ・東京都西新宿の新宿パークタワー内「リビングデザインセンターOZONE」にある「Organic LED YAMAGATA」を運営し、首都圏における有機EL照明の用途・市場開拓、情報の受発信を行っています。

有機エレクトロニクス関係補助事業

山形県における有機エレクトロニクス関連産業の集積を図るため、企業や山形大学などによる有機エレクトロニクス産業に関する共同研究開発や量産化等を支援しています。



I 共同開発支援事業

事業内容	山形大学と有機エレクトロニクス分野の実用的な製品や技術の共同開発を行う企業を支援します。
対象者	県内企業（県外企業が県内の事業所で共同開発を行う場合も含む）
事業期間	令和2年2月28日まで
募集期間	随時※
補助率	1/2（県外企業は1/3以内）
補助額(限度)	150万円
対象経費	企業が山形大学に納付した以下の経費 ①材料費・消耗品費 ②光熱水費 ③設備・研究開発室使用料 ④設備備品費 ⑤外注加工費 ⑥指導受入費・評価委託費

II 量産化支援事業

事業内容	有機EL照明製品の量産化及び試作開発を促進するため、量産（同一の製品を100個以上生産）に必要な金型や部材調達の費用の一部を支援します。
対象者	県内企業 （県内企業で構成するグループを含む）
募集期間	令和2年2月28日まで
募集期間	随時※
補助率	2/3以内
補助額(限度)	200万円
対象経費	企業が有機EL照明製品を量産及び試作開発する場合に必要な以下の経費 ①金型の製作・購入の経費 ②材料費 ③外注費

※募集期間について I、IIともに予算額に達した時点で募集を終了します。

高度技術者養成事業

今後更なる成長が期待される分野を担う技術者研修等を実施し、県内企業の高度技術者養成を支援します。

I 技術者研修事業

県内企業の技術者を対象に、ものづくり産業に欠かせない品質管理、加工技術、分析・評価技術等に関する研修を実施し、高度技術者の養成を図ります。

II 次世代産業人材育成促進事業

1. 次世代ものづくり人材育成の促進

ものづくり産業の持続的な発展、次世代を担うものづくり人材を育成・確保するために産学官金のネットワークの連携を強化するための取り組みを行っています。

2. ものづくり人材育成研修のコーディネート

ものづくり人材を育成するために県内関係機関、団体等と連携し、研修をはじめとする人材育成の総合調整を専門に行うコーディネータを設置しています。

3. ものづくり産業マネジメント人材の育成

県内ものづくり産業の経営者・管理者・次世代リーダー等を対象に自社の課題を解決するため、マネジメントに係る各種知識やスキルの習得、生産性向上に向けた各種手法の習得、ネットワーク形成を図ることを目的に研修を実施しています。

III 成長分野参入人材育成事業

成長分野に進出しようとしている県内ものづくり企業の現場リーダーや技術者を対象に、リーダーの資質向上や生産効率の向上に必要な現場改善等に関する知識を習得する研修を実施し、成長分野への参入を促進します。

IV ロボットシステムインテグレータ育成事業

産業用ロボットの導入に必要不可欠なロボットシステムインテグレータを育成する研修を実施します。

工業材料試験事業

企業の生産活動で利用される工業材料や生産された製品の耐久性や性能を評価し、企業の技術力向上を支援します。

試験項目		試験内容
強度試験	工業材料	一般材料試験(強度、伸び、曲げ、特殊な環境・試料採取を要するもの)、硬さ試験(硬さ分布も含む)、衝撃試験(常温、常温以外)
	土木建設材料	圧縮試験・曲げ試験(コンクリート類)、建設用鋼材試験(強度、伸び、曲げ等)
	土木建設製品	圧縮試験(コア供試体)、大型製品試験(コンクリート二次製品等)
化学分析		定量分析(重量法、容量法等)
機器分析		蛍光エックス線定性分析(固体、液体、粉末)、蛍光エックス線定量分析、ICP発光分光定性分析、ICP発光分光定量分析、炭素・硫黄同時分析
キャッピング加工		コンクリートキャッピング加工

■ 同センター置賜試験場 米沢市窪田町窪田2736-6 TEL:0238-37-2424

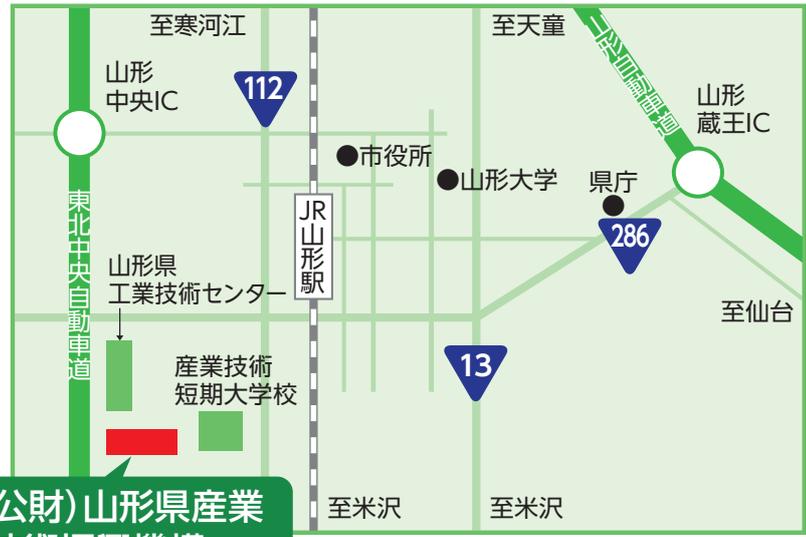
試験項目		試験内容
種別物性試験	織 維	一般物性試験(静電気、摩耗、水分、撥水等)、染色堅牢度試験(汗耐光、窒素酸化物、洗濯等)、繊維定量試験
共通物性試験		耐久試験
化学分析		繊維分析
機器分析		赤外分光分析、EDS定性分析(固体、粉末)

■ 同センター庄内試験場 東田川郡三川町大字押切新田字桜木25 TEL:0235-66-4227

試験項目		試験内容
強度試験	工業材料	一般材料試験(強度、伸び、曲げ、特殊な環境・試料採取を要するもの)、硬さ試験(硬さ分布も含む)、衝撃試験(常温、常温以外)
	土木建設材料	建設用鋼材試験(強度、伸び、曲げ等)
	工業製品(木材)	側方荷重試験、鉛直荷重試験、繰返し試験
種別物性試験	その他	木材含水率試験



山形県産業技術振興機構までのアクセス



(公財) 山形県産業技術振興機構

- 山形駅からタクシーで17分
- 山形中央ICから車で16分



各事業に関するお問い合わせ先

- 総務調整課(023-647-3130)
 - ・当機構の総務、経理、運営に関すること
- コーディネート室(023-647-3165)
 - ・有機エレクトロニクス分野への参入、製品化用途開発
 - ・有機EL関連補助金
- プロジェクト推進課(023-647-3163)
 - ・研究開発に関連した助成金等の企業支援
 - ・その他産学官連携コーディネート事業
- 研修課(023-647-3154)
 - ・各研修事業に関すること
- 試験課(023-644-3222)
 - ・強度試験や物性試験工業材料の化学分析、機器分析
- 八幡原実証施設(0238-29-1150)
 - 〒992-1128
 - 山形県米沢市八幡原四丁目2837-9

当機構では、各種研修や助成事業など、タイムリーな情報提供を図るため、電子メールでの情報配信を行っています。
 ご希望の方は、E-mail: info@ypoint.jp までご連絡ください。



公益財団法人
山形県産業技術振興機構
 〒990-2473
 山形市松栄二丁目2-1山形県高度技術研究開発センター内
TEL:023-647-3130(代表) **FAX:023-647-3139**
URL <http://www.ypoint.jp/> **E-mail** info@ypoint.jp



Y POINT
 YAMAGATA PROMOTIONAL ORGANIZATION FOR INDUSTRIAL TECHNOLOGY